ー般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会 会員名簿

■正会員

- 1 株式会社朝日新聞社
- 2 泉吉株式会社
- NTTコミュニケーションズ株式会社
- 株式会社NTTデータ
- 5 NTT都市開発株式会社 鹿島八重洲開発株式会社
- KDDI株式会社
- 8 公共建物株式会社
- 合資会社五光商会 9
- 10 株式会社サンケイビル
- 11 JXTGホールディングス株式会社
- 12 松竹株式会社
- 13 第一生命保険株式会社
- 14 大樹生命保険株式会社
- 15 大成建設株式会社
- 16 株式会社大和証券グループ本社
- 17 株式会社竹中工務店
- 18 中央不動産株式会社 19 株式会社鉃鋼ビルディング
- 20 株式会社東京會舘
- 東京海上日動火災保険株式会社 21
- 22 株式会社東京交通会館
- 23 東京建物株式会社
- 24 東京電力ホールディングス株式会社
- 25 東光建物株式会社
- 26 東宝株式会社
- 27 日通商事株式会社
- 28 株式会社ニッポン放送
- 29 日本郵政株式会社
- 日本郵船株式会社

関連サイト

31 日本郵便株式会社 32 株式会社日本経済新聞社 33 日本生命保険相互会社 34 日本パシフィックセンチュリーグループ有限会社 35 農林中央金庫 36 株式会社パレスホテル 37 東日本電信電話株式会社 38 東日本旅客鉄道株式会社 39 丸の内熱供給株式会社 40 株式会社丸ノ内ホテル 41 丸紅株式会社 42 株式会社みずほフィナンシャルグループ 43 株式会社三井住友銀行 44 三井住友信託銀行株式会社 45 三井物産株式会社 46 三井不動産株式会社 47 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 48 三菱地所株式会社 49 三菱商事株式会社 50 株式会社三菱UFJ 銀行 51 三菱UFJ信託銀行株式会社 52 明治安田生命保険相互会社

- 53 森トラスト株式会社
- 54 株式会社読売新聞東京本社
- 55 公益財団法人出光美術館
- 56 一般社団法人生命保険協会
- 57 一般社団法人全国銀行協会
- 58 全国農業協同組合中央会
- 59 一般財団法人大日本蚕糸会
- 60 公益社団法人糖業協会
- 61 東京商工会議所

- 62 一般社団法人日本倶楽部 63 一般社団法人日本経済団体連合会
- 64 一般社団法人日本工業倶楽部
- 65 一般社団法人日本交通協会
- 66 一般社団法人日本電気協会

■準会員

- 67 株式会社国際協力銀行 68 首都高速道路株式会社
- 69 東海旅客鉄道株式会社
- 70 東京地下鉄株式会社
- 71 株式会社日本政策金融公庫
- 72 株式会社日本政策投資銀行
- 73 国家公務員共済組合連合会
- 74 独立行政法人都市再生機構 75 東京消防庁
- 76 東京都下水道局

■賛助会員

- 77 気象庁
- 警視庁丸の内警察署 78 79 千代田区
- 東京消防庁丸の内消防署 80
- 81 株式会社東京国際フォーラム
- 82 株式会社みずほ銀行
- 83 文部科学省文化庁
- 84 東京ガス株式会社
- 85 朝日生命保険相互会社
- 86 日本製紙株式会社

2020年4月現在

2020

大丸有エリアマネジメント協会(リカーレ) http://www.ligare.jp/ 大丸有環境共生型まちづくり推進協会(エコッツェリア協会) https://ecozzeria.jp/

http://www.otemachi-marunouchi-yurakucho.jp/

DMO東京丸の内 https://tokyo-marunouchi.jp/ja/ Tokyo Marunouchi Innovation Platform(TMIP) https://www.tmip.jp/ja/

大丸有地区駐車環境対策協議会 http://www.omy-parking.jp/ 大手町・丸の内・有楽町まちづくり懇談会 http://www.aurora.dti.ne.jp/~ppp/



一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会

当協議会は大手町・丸の内・有楽町地区(通称大丸有地区)の地権者によって構成されています。 まちの将来像とその整備手法・ルールを地権者自らが話し合い、それらを行政と連携して実現することによって、 東京のビジネスをリードする当地区の、豊かなコミュニティの形成とサステイナブルデベロップメントに取り組んでいます。

The Otemachi-Marunouchi-Yurakucho (OMY) Council consists of local landowners. We discuss future vision of the OMY district and consider development methods and rules for it. By implementing them with public-private partnership, we are committed to building a highly productive community and pursuing sustainable development projects in the OMY district which leads business in Tokyo.

発行一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会 〒100-8133 東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビル

TEL.03-3287-6181 FAX.03-3211-4367 e-mail machizukuri@otemachi-marunouchi-yurakucho.jp



OVERVIEW

一般社団法人 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会 概要

大手町・丸の内・有楽町地区、 そして世界都市東京の発展に向けて。

For the growth of the Otemachi-Marunouchi-Yurakucho District and the global city Tokyo.

1 目的 Mission

大手町・丸の内・有楽町地区において、大手町・丸の 内・有楽町地区まちづくり懇談会で策定されている「まち づくりガイドライン」を踏まえ、企業、団体及び行政等のま ちづくりに係る主体との連携を図り、都市空間の適切かつ 効率的な開発、利活用等を通じたまちづくりを展開するこ とにより、当地区の付加価値を高め、東京の都心としての 持続的な発展に寄与することを目的とします。

Premising the "Guideline for the Redevelopment of the Area" for the Otemachi-Marunouchi-Yurakucho district, we contribute to increase in value of the district and sustainable growth of the district as CBD in Tokyo through appropriate and efficient developments, and utilization of urban spaces partnering up with key players such as corporations, organizations and government.

2 設立経緯 History

千代田区の大手町・丸の内・有楽町地区は、東京駅 周辺に位置し、我が国経済を支える国際ビジネスセン ターとして国内外の有力企業が集積する経済活動の中 心です。昨今の国際的な都市間競争の中で、日本が世 界経済の中心の一つとして今後とも発展を続けていくた めには、当地区の整備強化が不可欠です。 そのためには、大手町・丸の内・有楽町の立地条件等を 十分に活用しつつ千代田区の街づくり方針に沿った積極 的な街づくりに取り組んで行かなければなりません。

そこで、地権者が自ら具体的な街づくりを考えるため、 東京都(区部)都市再開発方針、千代田区の街づくり方 針に則り1988年、「大手町・丸の内・有楽町地区再開発 計画推進協議会」が設立されました。その後、更なるまち づくりの推進に向け「一般社団法人大手町・丸の内・有 楽町地区まちづくり協議会」へと組織変更し、活動を続け ています。

The Otemachi-Marunouchi-Yurakucho District in Chiyoda Ward is situated around Tokyo Station. As the district is a center of international business that supports Japan's economy, many major domestic and foreign companies engage in economic activities in the district. In order for Japan to continue growing as one of the leaders of the global economy in the recent global competition among large cities, development and reinforcement of the Otemachi-Marunouchi-Yurakucho district are essential. For that, active city development following Chiyoda Ward's policy for city planning needs to be done with consideration for the great location of the district.

In 1988, the landowners of the district established the "Otemachi Marunouchi Yurakucho District Redevelopment Project Council" to discuss practical city development plans based on the government's policies for city planning. Later, the council has been changed into "The Council for Area Development and Management of Otemachi, Marunouchi, and Yurakucho" to promote development of the district.

3 協議会組織 Organizations of the Council

協議会では、次のような組織により、都心の街づくりに関する検討活動等を積極的に行っています。



大手町・丸の内・有楽町地区の歩み

HISTORY

大丸有協議会と

これまでも、そして100年先も続くまちづくりに。

For city planning that will pros per for the next 100 years.

	1970 1980 1990 2000	2003 200	05	2010	2013	2015
H Nation	 ■ 1986.11 東京都(区部) 都市再開発方針 「東京駅周辺・ 再開発誘導地区」指定 ■ 1995.10 東京都心のグランドデザイン 		 2005.4 地球温暖化対策・ ヒートアイランド対策 モデル地域指定 2007.4 クールシティ中枢街区 バイロットモデル事業 地区指定 2007.9 都市再生 特別措置法改正 (2012年までの 5年延長) 	■ 2008.4 国際金融拠点機能強化を 先行させる地域として指定 ■ 2011.2 都市再生特 ■ 2011.8 総合特区法 ■ 2011.1 国際戦略総 東京都アジン	前措置法(改正) ■ 2012.1 施行 特定都市再生 緊急整備地域指定 2	 2015.3 丸の内仲通 国家戦略道 特例区域とし 2015.3 大丸有地区 確保計画お。
Tokyo	 1997.4 区部中心部 整備指針策定 ④ 第二章 ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●	特定街区運用基準の改定 街並みづくり条例公 ■ 2002.6 ■ 2 特例容積率適用区域・都市計画決定 東 ■ 2002.7 ■ 2 用途地域等の指定方針・基準 用 ■ 2002.10 ■ 2	行幸通り地下通路都市計画決定	 2009.7 「東京の都市づくりビジョン」改訂 2010.1 「東京都環境確保条例」施行 		■ 2015.3 「東京都長期
Ward	■ 1996.4 ■ 1987.10 千代田区 まちづくり方針 ■ 1998.3 都市計画マスタープラン		2004.2 代田区駐車場整備計画改定	■ 2009.1 環境モデル都市千代田区選定		
大丸有地区 Advisory Committee on Comment Hatmother Hatkerho Comment Bendlopment	■ 1998.2 「ゆるやかなガイドライン」策定 「まちづくりガイドラー Establishment of the 「Guideline for the Rec 大丸有地区 まちづくり懇談会設置 (東京都、千代田区、JR東日本、当協議会)		■ 2005.9 「まちづくりガイドライン」改訂 Revision of the "Guideline for the Redevelopment of the Area"		.7	
大丸有協議会 わよび関連組織 Management of Degnetal Magrounds for Area Development and Management of Degnetal Magrounds and Yorak and related organizations	Establishment of the Otemachi Marunouchi Yurakucho District Redevelopment Project Council ■ 1996.3 提言「丸の内の新生」 Proposing the "Regeneration of Marunouchi" ■ 1994.3	■ 2001.7~2001.12 尊方針検討調査 東京駅周辺の再生整備に関する研究委員会 ■ 2 ■ 2002.5 NPO法人大丸有エリアマネジメント協会設立 Establishment of the OMY Area Management	2004.11 文有地区 車環境対策協議会設立 stabilishment of the temachi Marunouchi Yurakucho istrict Parking Control Council ■ 2006.9 まちづくりにおける 公的空間の管理等のあり方 検討委員会	■ 2011.8 2011.1	当協議会 一般社団法人化 The Council Decame the General Incorporated Association ■ 2012.6 大手町歩専道 マネジジント設立 Establishment of the Otemachi Pedestrian Road Management 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	モデル事業 2014]実施 指定 日 2015 () Mrome
Jcho	見	ブッドデザイン賞」受賞		■ 2011.5 _{日本都市計画}	学会「石川賞」受賞	■ 2014.10 丸の内仲通りが 「グッドデザイン賞」受賞
そのの他 chter city plannings	 大手町・丸の内・有素町地区 ・東京町地区 ・東京町地区 ・東京町地区 ・東京町地区 ・東京町地区にて熱供給事業開始 	- 2000.0	■ 2005.4 大手町地区 第一次再開発事業着手 2004.3 大手町まちづくりの	■ 2010.4 大手町地区 第二次再開発事業着手		■ 2014.4 大手町地区 第三次再開発事業着手



大手町・丸の内・有楽町地区の歩みと エリアマネジメントの展開

当地区の歴史と歩み。

History and progress of the district.





当地区の歴史 History of the district

当地区は江戸時代、江戸城を中心とした諸大名・旗本 のための武家地でした。明治維新後は「東京市区改正 設計」において、経済地区として整備され、1890年には 陸軍省用地となっていた土地が民間に払い下げられ、日 本初のオフィス街の整備が始まりました。馬場先通りに 並んだ赤煉瓦のビル街はその西欧風のたたずまいから 「一丁倫敦」と呼ばれました。1914年には東京駅が完成 し、以降大型オフィスビルによる街並みは「一丁紐育」と 呼ばれました。また、大手町地区の官庁街は1955年 以降、民間に払い下げられていきました。

This district was a residential area in the immediate vicinity of Edo Castle for daimyo feudal lords and hatamoto vassals during the Edo period. After the Meiji Restoration, the area was developed as a special economic zone. In 1890, the land that was appropriated to the army was sold to the private sector. Thereafter, the area had been developed as Japan's first office district. The area stretching along Babasaki-dori Avenue was lined with red-brick buildings, and was called "London Block" for its Western appearance. The cityscape created by large-scale office buildings after completion of Tokyo Station in 1914 was called "New York Block." Besides, the government office quarter in Otemachi District was sold to the private sector from 1955.

一丁倫敦(1907(明治40)年頃)



1843 (天保14) 年当時の地図 当地区は、大名屋敷が集められていた場所なので、銀座などの町人町より 街区が大きく、昔から整った形状だったことが判ります。

協議会発足 Establishment of the Council

1970~80年代、企業活動のグローバル化が進展し、 国内外企業の東京進出が旺盛となりましたが、東京都心 部の慢性的なオフィス不足、情報化進展に伴う既存オフィ スの機能面での老朽化、さらに就業者の執務環境の改 善などが課題となっていました。

このような課題解決に取り組むため、当地区の地権者の 間では、街の一体的な再開発を進めていく機運が高まり、 行政においても、東京駅周辺再開発誘導地区指定 (1986年東京都)、千代田区まちづくり方針(1987年千代 田区)という政策の位置づけがなされました。それらを受け 当地区の次代の具体的なまちづくりを考えるため1988年7 月20日に当協議会が発足しました。以降地権者間での検 討を重ね、1994年に当協議会の全会員により、当地区の再 開発を進める際の指針となる7つの街づくりの理念を掲げた 「大手町・丸の内・有楽町地区街づくり基本協定」を締結し ました。それを受け、東京都、千代田区、JR東日本とともに、 「大丸有地区まちづくり懇談会」の発足に至りました。





協議会発足(1988.7)

In the 1970s and 1980s, globalization of corporation activities advanced, and many Japanese and foreign companies vied to establish an operational base in metropolitan Tokyo. However, the chronic shortage of office spaces, the functional deterioration of existing offices as a result of the advancement in information technologies, and the need to improve the working environment had become issues of social concern.

In order to address the issues and develop specific city plans for the next generation in the district, the "Otemachi Marunouchi Yurakucho District Redevelopment Project Council" was established on July 20, 1988. After further in-depth discussions by the landowners of the district, the "Otemachi-Marunouchi-Yurakucho District Basic City-Planning Agreement" with 7 guiding philosophy for redevelopment of the district was signed and sealed by all members of the Council in1994.

| にぎわい創出 Creation of activities

街づくりのハードとともに街の交流機能の強化、都市観 光のための魅力づくりといったソフト面でのまちづくり(=エ リアマネジメント)の重要性が高まり、当協議会の議論を経 て、2002年にNPO法人大丸有エリアマネジメント協会が 設立されました。当協議会と協調し、各種イベントや、ツ





アーガイド、コミュニティバスの運行支援等多様な交流機 会の創出等の活動を行っています。

また、都心型 MICE 等に対応した都市環境整備を進め ています。当地区の魅力をエリア内外にアピールすることを 目的として、2013年には、美術館というユニークベニューを 活用したトライアルイベントを実施しました。さらに2014年 から、道路上でオープンカフェ等を催した「公的空間活用 モデル事業」を実施しました。懇談会では「道路空間活用 のご案内」を作成し、外部の団体に公的空間の積極的な 活用を呼び掛け、地区のMICE 関連団体が連携する DMO 東京丸の内では、大規模な国際会議の誘致を目的 に当地区のMICE都市としての魅力を発信しています。

In addition to the hard component, soft component of city planning (i.e. area management) including strengthening city's interactive function and creating attractiveness for sightseeing became increasingly important. As a result, after in-depth discussions at the Council, an NPO called the OMY Area Management Association was established in 2002. It creates a wide range of interaction opportunities such as events, guided tours, and support for the operation of the community bus.

We have also promoted urban development and environmental improvement for urban MICE, etc. For the purpose of showcasing this district's appeal inside and outside the district, we held the trial event using a unique venue, art museum in 2013. Since 2014, "Public Space Utilization Model Project" had been implemented, in which a sidewalk café, etc. were opened. In addition, the council produced a "Guide for the utilization of road space" to promote external groups to utilize public space actively. DMO Tokyo Marunouchi conveys the attractiveness of this district as one of the MICE cities for the purpose of promoting the holding of large-scale international conferences in the district in cooperation with local MICE-related groups.



エリア循環バス「丸の内シャトル」 (運行開始2003.8~)



アーバンテラス



White Wight Nakadori



MARUNOUCHI STREET PARK

PUBLIC PRIVATE PARTNERSHIP

公民連携で進めるまちづくり

大丸有懇談会とガイドラインに基づく まちづくりの推進。

Promoting city planning based on the Advisory Committee on Otemachi-Marunouchi-Yurakucho Area Development and the Guideline.

日本都市計画学会に設けられた検討委員会より「『丸 の内』の新生」が1996年3月に提言されました。この中 で示された P.P.P.(公民協調)の考え方を発展させ、当地 区の将来像を公共と民間とで自由に討議する場として、 1996年9月に、東京都、千代田区、IR東日本、当協議会 により「大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり懇談会」が 組織されました。まちづくり懇談会では、本地区が望まし い発展を遂げるために、地区の「将来像」、将来像を実現 するために必要な「ルール」、「手法」の3つの柱を相互に 連携させて議論しました。

The "Regeneration of 'Marunouchi'" was proposed by a review committee established within the City Planning Institute of Japan in March 1996. In order to utilize the Public Private Partnership (PPP) stated in the proposal, in September 1996, Tokyo Metropolitan Government, Chiyoda Ward, East Japan Railway Company, and the council established "The Advisory Committee on

この懇談会における議論の成果は、1998年2月に「ゆ るやかなガイドライン」として取り纏められ、その後、一般 公開のシンポジウム等を経て、2000年3月に「まちづくりガ イドライン」が策定されました。このガイドラインでは、当地 区街づくりの8つの目標とゾーン・軸・拠点によるメリハリ のある街づくりを実現するという方針が示され、アーバン デザイン・都市機能・環境・交通・歩行者ネットワーク及び スカイライン等の考え方や具体的なルールが示されていま す。整備手法では、街並み形成型、公開空地ネットワーク 型という構成手法や、容積移転型及び用途入替型等の 特徴的な整備手法が示されています。

また、都市再生の動きや都市計画の変更、環境共生意 識の高まり、国際金融拠点機能の強化等当地区をとりまく 情勢等の変化に「まちづくりガイドライン」を対応させてい くため、2005年、2008年、2012年、2014年にそれぞれ更 新を行いました。今後もガイドラインは時代の変化に対応 して進化し続けます。



After several public symposiums, discussions at the Advisory Committee were compiled as the "Guideline for the Redevelopment of the Area" in March 2000. The Guideline set 8 goals of city development for the district, the principles to achieve explicit city development based on zones, axes and hubs. It also included ideas and specific rules of urban design, city function, environment, transportation, pedestrian network, skyline, etc.

The "Guideline for the Redevelopment of the Area" was revised in 2005, 2008, 2012 and 2014 in order to be adapted to the changes in circumstances surrounding the district such as the trend of urban regeneration, changes of city plans, increased interests in living in harmony with environment and necessity of functions as the international financial center. We will continue revising the guideline to correspond to changes.

PUBLIC PRIVATE PARTNERSHIP

大手町・丸の内・有楽町地区 まちづくりガイドライン 2014 (抜粋)

Otemachi-Marunouchi-Yurakucho District the Guideline for the Redevelopment of the Area 2014 (excerpt)

将来像 Future vision

■特色あるまちづくり

Distinctive city planning ゾーン・軸・拠点を設定し、メリハリある機能配置を誘導。

■都市機能の考え方

Concept of city function 経済中枢性の一層の発揮、多様な都市機能の導入情報交流機 能の拡充、メリハリのある機能配置。

■インフラ、環境、安全・安心

Infrastructure, environment, safety, security 都市基盤施設(地上、地下の歩行者ネットワーク)環境共生、 都市観光、都市防災・防犯。

■アーバンデザイン(都市景観等)

Urban design (city landscape, etc.) 街並み形成型まちづくり、公開空地ネットワーク型まちづくり、皇 居からのすり鉢状のスカイライン形成。

■東京を代表する公的空間の整備

Improvement of public spaces that represent Tokyo 東京駅赤煉瓦駅舎の復原、丸の内駅前広場整備、行幸通り の景観整備等。

・丸の内仲通りの整備及び仲通り機能の延伸 (永代通り~日本橋川)。

·日本橋口駅前広場~常盤橋街区~常盤橋公園~ 日本橋川の歩行者動線の創出。

■スカイラインの基本的な考え方 Basic concept of skyline

地区全体として統一感のあるスカイラインを誘導し、既に本地区 において定着しつつある概ね100m程度の建物高さも尊重し つつ、概ね150m程度、各拠点においては概ね200m程度ま でを可能とする。

ただし、都市における象徴性創出等、良好な景観形成につなが る場合については、周辺環境への影響等を配慮したうえで、上 記の高さを超える事も可能とする。





Soft 管理・運営(ソフト)
・環境マネジメント
・公共施設の維持・管理
・ネットワークシステム(シャトルバス
·安全·安心
·都市観光活動
・イベント開催
・文化活動
・広報活動
・広告物のマネジメント等

総合的な

まちづくり活動

公開空地ネットワーク型まちづくりルール City planning rules for networking public open spaces



■貫通通路の設置 ■地上、地下の一体的整備

推進方策 Promotional measures

Collaboration and cooperation between public and private sectors

本地区の速やかな機能更新や持続的発展、まちの活性化、また、世界に 誇る美しい景観や諸外国からの人々を迎える空間の形成のため、公民が 協力・協調したまちづくりを今後とも維持・発展させていく。今後はイベント 等の開催に加え、公的空間の積極的利活用やまちの主体的な維持管理 等、周辺地域も含めた関係機関・団体との緊密な連携のもと、BID等の 手法を含めた総合的なまちづくり活動の推進に一層取り組んでいく。

For prompt renewal of functions and sustainable development in the district. vitalization of the city, the creation of world-class beautiful cityscape and a space to welcome people from around the world, we will maintain and promote city development through collaboration and cooperation between public and private sectors. We will also promote comprehensive city development activities such as active use of public spaces and self-driven maintenance and management of the

Promotion of urban development by the Committee

1. ガイドラインによるまちづくりの誘導・調整 Leading and coordination of city planning by the Guideline

2. 総合的なまちづくり活動の推進(エリアマネジメントの充実) Promotion of comprehensive city development activities (well-developed area management)

Open city planning (relationship with the society)



STRATEGY & METHOD

大手町・丸の内・有楽町地区に関連する 制度改正•都市計画決定等

政策と連携し、総合的なまちづくりを展開。

Facilitation of comprehensive city planning in collaboration with government policies.



東京駅丸の内口駅前広場

東京駅八重洲口駅前広場

大手町・丸の内・有楽町地区計画の策定 Establishment of the Otemachi-Marunouchi-Yurakucho District plan

丸の内地区地区計画策定(2000.8)

- 大手町・丸の内・有楽町地区地区計画に拡大(区 2002.6 2015.1 最新変更)
- ■地区計画の目標において「まちづくりガイドラインの策定と、 その理念は本地区計画の内容にも反映されており、双方が 両輪となって地域のまちづくりを推進するものである。旨、 明記されている。

都市再生特別措置法による都市再生の推進 Special Measure Law

- 都市再生緊急整備地域を定める政令施行 (国 2002.7 2017.8 最新改正)
- 当地区を含む地域が都市再生緊急整備地域に指定され $t_{2002.7}$
- ■同地域が国際金融拠点機能強化を先行させる地域とし て指定された。(2008.4)
- 当地区を含む東京都心・臨海地域が特定都市再生緊急 整備地域に指定された。(2012.7)
- ■当地区の都市再生安全確保計画が策定された。(2015.3)
- ■当地区の整備計画が策定された。(2015.3)

用途地域の見直しによる容積率引き上げ Improving floor area ratio by reviewing the use areas

- ■容積率指定の範囲が従前の1000%までから1300%ま でに拡大された。(国 2002.7 建築基準法改正) The designated floor area ratio was expanded from 1000% up to 1300%
- ■当地区の内、JR 路線の西側約71.2haについて国際ビジ ネスセンターとして都心の機能更新を図るため、地区計画 の変更とあわせて商業地域1300%の指定を受けた。 (都 2004.6)
- ■大手町一丁目地内において、地区計画の変更とあわせ て、地区内の一部が1200%に変更された。(都 2005.11)



附置義務駐車場台数緩和に関する 地域ルールの策定・運用 Establishment and operation of regional rules concerning loosening the number of equipment-duty car parking

- ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
 ・
- 大丸有地区地域ルール策定協議会 設立(2004.2)
- 自動車の交通分担率が基本的に低く、近年も低下傾向にあることから、整備 台数の減少などを目的とした駐車場附置義務地域ルールが告示された。 (区 2004.9)
- 地域ルール運用のため、大丸有地区駐車環境対策協議会が設立された。 (2004.11)

proiects.







東京駅南部通路線

歩行者デッキ

交通広場

東京駅

日本橋口広場

八重洲 駐車場

公的空間の整備 Improvement of public spaces

東京駅丸の内地下広場 行幸通り地下通路

Marunouchi Underground Plaza at Tokyo Station and Gyoko-dori Avenue Underground Walkway

● 東京駅丸の内地下広場 行幸通り地下通路を隣接する周辺の開発と合わせて整備 Improvement of Marunouchi Underground Plaza at Tokyo Station and Gyoko-dori Avenue Underground Walkway with the adjacent development

● 東京駅丸の内地下広場整備の都市計画決定(都 2004.1) ● 行幸地下通路の都市計画決定(区 2004.12) ●東京駅丸の内地下広場 JPタワー街区地下への拡大(2009.3)

丸の内仲通り Marunouchi Nakadori Street

● 壁面後退、空間の設えと機能の更新、イベントの実施等により賑わいを創出

Building setbacks, renewal of functions and holding several events to generate vital activities.

●千代田区、仲通り沿道地権者と維持管理協定を締結(2002.9) ● 大手町ゾーンへの仲通り機能の延伸をガイドラインに位置づけ(2008.9)

Chain Urban Renaissance Project in Otemachi

大手町連鎖型都市再生事業による区画整理及び機能更新 Land readjustment and improving functions by the

> 3次 ᄪᆋᆇ 2次 閏登 連銷型再開発 十地区画整理 事業区域

公有地を活用した 連鎖型都市再生 Chain urban regeneration

using the publicly-owned land

- 大手町地区区画整理事業 認可(2006.4)
- 大手町地区第一次再開発 事業竣工(2009.4)
- 大手町地区第二次再開発 事業竣工(2012.10)
- 大手町歩行者専用道 供用開始(2014.4)
- 大手町地区第三次再開発 事業竣工(2016.4)
- 大手町常盤橋地区 第一種市街地再開発 事業(2027年度竣工予定)

国家戦略道路占用事業の特例地域認定による都心型 MICE 及び都市観光の推進

Promotion of urban MICE and sightseeing by designating exceptional area under National strategy road occupancy

■丸の内仲通り・行幸通り(地上・地下)・大手町川端緑道及 び千代田区歩行者専用道第5号線を国家戦略道路占用 事業の適用区域として指定。(2015.3)



特別区道千第847、848、849号線(川端緑道) ※道路占用許可対象外の民間の公開空地を一部含む 地下部分 千代田歩行者専用道第5号線、行幸地下通路

※全て占用許可対象

AREA MANAGEMENT

大手町・丸の内・有楽町地区のエリアマネジメント

エリアマネジメントの展開により 多様な価値を創造します。

Various values will be created by area management.

インフラ整備・都市空間の維持管理

Improvement of infrastructure and maintenance and management of urban space

当地区では行政と連携し都市空間の整備・管理を行っ てきました。東京駅前丸の内地下広場(道路空間含)におい て「丸の内パブリックスペースマネジメント」、大手町歩行者 専用道にて「大手町歩専道マネジメント」が設立され公的 空間の維持管理を一体的に行っています。

また、当地区では地域冷暖房システムを取り入れてい ます。地下に張り巡らされた洞道を通じ、熱製造プラント で作られた冷水と蒸気を各ビルに送ることで、安全で高 効率なエネルギーネットワークを構築しています。なお、地 域冷暖房システムの運用は、大気汚染の防止やCO2排 出削減にもつながり、環境性も高い取り組みの一つとなっ ています。

In this district, the urban space has been improved and managed in collaboration with the government. The "Marunouchi Public Space Management" for the Marunouchi Underground Plaza at Tokyo Station and "The Otemachi Pedestrian Road Management" for the Otemachi pedestrian road both were established to collaboratively manage the public space.

In addition, this area introduces a district heating and cooling system. The system is a safe and highly efficient energy network that sends cold water and steam produced by a heat production plant to each building through an extensive basement tunnel system. The operation of the district heating and cooling system is one of the important environmental efforts leading to the

prevention of air pollution and the reduction of CO2 emission.



行幸地下诵路「丸の内行幸マルシェ」の様子

サステイナブルなまちづくり Creating a sustainable city

当協議会は「環境ビジョン」(2007年)に基づき、経済的 な効率性と共に環境にも配慮する意識を街全体で育んで きました。更に2013年には「大丸有サステイナブルビジョ ン」を策定。同ビジョンを共同で策定した「大丸有環境共 生型まちづくり推進協会(エコッツェリア協会)」(3×3 Lab Futureの運営、丸の内朝大学等)や、「大丸有エリアマネ ジメント協会(リガーレ)」(打ち水、エコキッズ探検隊等)と 連携し、「環境」「経済」「社会」「文化」がバランス良く共存 する、サステイナブルデベロップメントに取り組んでいます。

Based on the "Environmental Vision (2007)," the Council has improved economic efficiency and nurtured environmental consciousness throughout the city. Furthermore in 2013, the Council formulated the "OMY Sustainability Vision" together with The Ecozzeria Association, which operates 3×3 Lab Future, Morning University of Marunouchi, ect., and the OMY Area Management Association (Ligare), which supports water sprinkling, eco kids exploring party and other activities. In cooperation with the above associations, the Council has worked on sustainable

development so that all of the aspects of "environment," "economy," "society" and "culture" can be properly maintained.







3×3 Lab Future

安全安心 災害に強いまちづくり

City planning to create safe and secure city with strong disaster-prevention measures

当地区では、2004年に地域防災組織「東京駅周辺防災 隣組」が設立され、千代田区との共同防災訓練の実施や備 蓄倉庫の管理等の防災・減災活動が行われています。また、 当協議会では、2011年3月11日の東日本大震災を受け、 2011年に「大丸有地区災害に強いまちづくり検討委員会」を 設置し、学識委員・行政・地元地権者の意見を踏まえ、当地 区の災害対策の考え方に関する提言を纏めました。災害時 でも業務が止まらない街 Business Continuity District (BCD)を目指し、DCP(地区事業継続計画)の実現のため、 2015年3月、大丸有地区都市再生安全確保計画が策定さ れました。以降は、地域の防災力を高める検討活動に取り 組んでいます。

In the district, a regional disaster prevention association called the "Tokyo Station Neighborhood Association for Disaster Prevention" was established in 2004. This Association carries out disaster prevention and mitigation activities. After the Great East Japan Earthquake on March 11, 2011, the Council also compiled a

まちづくりを支える各種団体

District Parking Control Council

(2004年設立)

地域ルール運営/交通環境改善

公民の合意形成にもとづく「面的な街づくり|

for Dis

erative Association

(2004年設立)

防災地域協力



proposal on disaster prevention measures in the district based on the views of experts, the government and the landowners. We seek to become a Business Continuity District (BCD) where business continues even in the event of a disaster and to realize a DCP (District Continuity Plan). In March 2015, the Urban Renaissance

Safety Security Plan on Otemachi, Marunouchi, and Yurakucho was designated. Since then, we have been discussing measures for enhancing the local community's capability of coping with disasters.



防災活動会

これからのまちづくり

Area Development and Management for the Future

当地区では、MICE開催地として世界から選ばれ、イノ ベーションを生み出すエコシステムが息づくエリアマネジメント 活動をこれからも展開していきます。

Chosen by the world as a MICE venue, this district will continue implementing area management activities aimed at developing an ecosystem capable of generating innovation.



The Otemachi Pedestrian Road Man (2012年設立) 公的空間管理

DATA

数字で見る 大手町・丸の内・有楽町地区

高い企業集積・交通利便性のもとに、 多様な価値が生まれています。

Various values are emerging by virtue of large clusters of corporations and incomparable convenience of transportation.

区域面積	約 120ha		
就業人口	約 28万人 *		
敷地面積	約 66ha		
建物延床面積	約 810ha(建設予定含む)		
建物棟数	101棟(建設予定含む)		
	計画・建替中	5.0%	
	10年未満	19.8%	
建築物年数別	10年以上20年未満	24.8%	
建荣彻牛奴加	20年以上30年未満	8.9%	
	30年以上 40年未満	9.9%	
	40年以上	33.7%	
指定容積率	1300% 1200% 900%	700%	
	総合設計	9 㑇	
	特定街区	4件6核	
都市開発諸制度等活用事例数	都市再生特別地区	13 作	
	特例容積率適用地区	2件(9ビル	
	用途入替え	2件(4ビル)	
District area	Approximately 120ha		
Working population	Approximately 280,000 people *		
Site area	Approximately 66ha		
	Approximately 66ha Approximately 810ha (Including futu	ure projects)	
Building total floor area	Approximately 810ha (Including fut	ects)	
Building total floor area	Approximately 810ha (Including future 101 buildings (Including future proje	ects) 5.0%	
Building total floor area	Approximately 810ha (Including futu 101 buildings (Including future proje Under planning/remodeling	ects) 5.0% 19.8%	
Building total floor area Number of buildings	Approximately 810ha (Including fut 101 buildings (Including future proje Under planning/remodeling Less than 10 years	ects) 5.0% 19.8% 24.8%	
Building total floor area Number of buildings By the number of years	Approximately 810ha (Including fut 101 buildings (Including future proje Under planning/remodeling Less than 10 years Over 10 years, less than 20 years	ects) 5.0% 19.8% 24.8% 8.9%	
Building total floor area Number of buildings By the number of years	Approximately 810ha (Including fut 101 buildings (Including future proje Under planning/remodeling Less than 10 years Over 10 years, less than 20 years Over 20 years, less than 30 years	ects) 5.0% 19.8% 24.8% 8.9% 9.9%	
Building total floor area Number of buildings By the number of years after construction	Approximately 810ha (Including future proje 101 buildings (Including future proje Under planning/remodeling Less than 10 years Over 10 years, less than 20 years Over 20 years, less than 30 years Over 30 years, less than 40 years	ects) 5.0% 19.8% 24.8% 8.9% 9.9%	
Building total floor area Number of buildings By the number of years	Approximately 810ha (Including fut 101 buildings (Including future proje Under planning/remodeling Less than 10 years Over 10 years, less than 20 years Over 20 years, less than 30 years Over 30 years, less than 40 years Over 40 years		
Building total floor area Number of buildings By the number of years after construction	Approximately 810ha (Including fut 101 buildings (Including future proje Under planning/remodeling Less than 10 years Over 10 years, less than 20 years Over 20 years, less than 30 years Over 30 years, less than 40 years Over 40 years 1300% 1200% 900% 700% Integrated design	ects) 5.0% 19.8% 24.8% 8.9% 9.9% 33.7%	
Building total floor area Number of buildings By the number of years after construction	Approximately 810ha (Including fut 101 buildings (Including future proje Under planning/remodeling Less than 10 years Over 10 years, less than 20 years Over 20 years, less than 30 years Over 30 years, less than 40 years Over 40 years 1300% 1200% 900% 700% Integrated design	ects) 5.0% 19.8% 24.8% 8.9% 9.9% 33.7% 9 projects 6 buildings	

Special floor-area ratio district 2 projects, 9 buildings Exchanging building uses 2 project, 4 buildings

交通利便性 Trans	portation
鉄道網	28路線13駅 (地下鉄の路線の異なる同一名駅は路線数分計上)
駅乗車人数	約117万人/日
地域循環バス(丸の内シャトル)	約 65 万人/年 13 停留所
駐車場台数	11,000台 (※大丸有地区駐車環境対策協議会 2017年調査)
空港アクセス	成田空港:約50分 羽田空港:29分 (鉄道利用)
Railway network	28 lines, 13 stations (Same-name stations on different subway lines are respectively counted.)
Number of train passengers	Approximately 1,170,000 people per day
Regional shuttle bus (Marunouchi Shuttle)	Approximately 650,000 users/year, 13 stops
Parking spaces	11,000 cars (% Survey from the Council on OMY Parking Environment in 2017)
Access to the airports	Narita Airport: Approximately 50 minutes, Haneda Airport: 29 minutes (By trains)

環境共生 Eco-friendly environment

	-	
CO2 排出量	約 67 万t-CO2	
地区内太陽光パネル発電量	計 1100kW 13ヶ所(※各社リリースより)	
屋上・壁面緑化	約 1万 6,000 ㎡ (※エコッツェリア協会 2013 年調査)	
地域冷暖房	1970年代より導入 丸の内熱供給(株):約572ha(供給延床面積) 東京熱供給(株):約21ha(供給延床面積)	
Amount of CO ₂ emission	Approximately 670,000 t-CO2	
Power generation amount through solar panel in the area	Total 1100kW in 13 locations *Source: press releases from various companies	
Rooftop and wall greening	Approximately 16,000m ² *Survey from the Ecozzeria Association in 2013	
District heating and cooling	Introduced from the 1970s	
Marunouchi Heat Supply Co., Ltd.: Approximately 572ha (total floor area serviced) Tokyo Heat Supply Co., Ltd.: Approximately 21ha (total floor area serviced)		

企業集積 Cluster of corporations 主举诉数 約4300 事業所 ※

ず木 川奴	小中,000 手木川		
上場企業本社数	115 社/2,550 社 (東証一部・二部上場)		
上場企業の売上高/日本の総売上高割合	約 121兆 8,929 億円/約 8.85%		
フォーチュンTOP500	大丸有エリア19社		
Number of business establishments		Approximately 4,300 **	
Number of listed corporations 		1115 out of 2,550 (Listed on the First and Second Sections of TSE)	
		Approximately 120 trillion yen / Approximately 8.85%	
Fortune Top 500		19 corporations in the Otemachi, Marunouchi and Yurakucho district	

Sales/GDP ratio among the corporations listed on the first section of the Tokyo Stock Exchange	Approxim
Fortune Top 500	19 corpor

安全安心 Safety and security	情報化 Information technology
千代田区と帰宅困難者受入について協定締結した施設 27ヶ所 ※出典:大手町・丸の内・有楽町地区都市再生安全確保計画	地域情報発信ビジョン(丸の内ビジョン) 125 台
Facility that has agreement with Chiyoda Ward to accept people unable to go home at a time of a disaster 27 facilities "Source: Plan for Urban Regeneration and Safety in Otemachi/Marunouchi/Yurakucho Districts	Screens for local information of the district (Marunouchi Vision) 125 screens

景観・風格 Scenery and style	
重要文化財、登録文化財、東京都歴史的建造物に指定された建物	4ヶ所
その他歴史的建造物を復元、一部保存、再現された建物	3ヶ所

Buildings designated as important cultural properties, registered cultural properties and historical buildings of Tokyo Metropolitan area	4 buildings
Other restored, partially preserved or reproduced historical buildings	3 buildings

文化・交流 Culture and interaction

美術館・博物館・劇場・ギャラリー	6ヶ所
ホテル・サービスアパートメント	13ヶ所 2,141客室
ホール・会議施設	30ヶ所
映画館	4ヶ所
Museums, theaters, and galleries	6 locations
Hotels and serviced apartments	13 hotels, 2,141 rooms
Conference centers	30 locations
Cinemas	4 locations

託児所



就業者支援 Support for workers

託児所	5ヶ所
医療施設(歯科診療所含)	140ヶ所
Childcare centers	5 facilities
Medical centers (including dental offices)	140 facilities

※ 経済センサス等を参考に当協議会にて算出

Calculated by the Council based on the econo omic census, etc



DEVELOPMENT MAP

大手町・丸の内・有楽町地区再開発動向

大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり懇談会 「まちづくりガイドライン」対象地区



1 東京サンケイビル		2 パシフィック
敷地面積:6,262 m ¹ 制 度:総合設計 最高高さ:146m(B4F~31F) 延床面積:83,260 m ¹ 竣 工:第1期2000年9月 第2期2002年9月		敷地面積:6,383㎡ 制度:総合設計 最高高さ:150m(B 延床面積:81,752r 竣工:2001年
4 日本工業倶楽部会館·三菱	UFJ信託銀行本店ビル	5 丸の内中央
敷地面積:約8,100㎡ 制 度:特定街区 最高高さ:約143m(B4F~30F) 延床面積:約110,000㎡ 竣 工:2003年2月		敷地面積:4,400 m 制 度:一般設計 最高高さ:約73m(f 延床面積:約35,00 竣 工:2003年;

7 丸の内オアゾ	3
敷地面積:約23,800 ㎡ 制 度:総合設計 最高高さ:約160m(B4F~28F) 延床面積:約270,000 ㎡ 既 存65,000 ㎡ 竣 工:2004 年8月	







2 パシフィックセンチュリ	ープレイス丸の内
敷地面積:6,383 m	

20

31

B4F~32F m ⊑11月

ビル









) XV/MCルナイノク	
数地面積:約10,029 ㎡ 制 度:特定街区 最高高さ:約180m(B4F~37F) 延床面積:約160,000 ㎡ 変 工:2002 年8月	

3

竹橋合同ビル

司金庁 25

大手町 合同庁舎 第3号館

TOR: ARS-

6 糖業会館・ニッポン放送本社ビル 敷地面積:約1.310m 制 度:一般設計 最高高さ:約42m(B4F~9F) 延床面積:約13,000 m





12 新丸の内ビルディング 敷地面積:約10,000 m 制 度:特定街区、特例容積率

制





最高高さ:約150m(B4F~27F)

延床面積:約139,000㎡

竣 工:2012年1月

13 ザ・ペニンシュラ東京

特例容積率適用地区 最高高さ:約157m(B4F~34F) 延床面積:約205,000㎡(高層棟・ 三菱一号館の計) 竣 工:2009年4月 20 パレスホテル東京・パレス 敷地面積:約10,430㎡ 制 度:一般設計 特例容積率 滴田地区 最高高さ:約115m 延床面積:約135,000㎡ 竣 工:2012年3月

14 有楽町イトシア

敷地面積:約6,800㎡

制 度:高度利用地区 最高高さ:約110m

延床面積:約75,900㎡ 竣 工:2007年10月

敷地面積:約11,900㎡

制 度:都市再生特別地区。

(有楽町駅前第1地区第一種市

|17 丸の内パークビルディング

22 グラントウキョウノースタワー・サウスタワー

	 ①グラントウキョウノースタワーI・II期 敷地面積:約14,400 m 制度:総合設計、特例容積率適用地区 最高高さ:約205m(B4F~43F) 延床面積:約212,000 m⁽I・II・グランル-フ部分 竣工:2007年10月(I期)・2012年8月(II ※グランルーフ竣工:2013年9月 	敷地面積: 約 度: 約 合)最高高さ: 約	8合設計、 持例容積率適用地区 均205m(B4F~42F) 约140,000㎡
	24 読売新聞ビル		25 大手町川端緑道
	敷地面積:約6,142㎡ 制 度:一般設計 最高高さ:200m(B3F~33F) 延床面積:約89,650㎡ 竣 工:2013年11月		供用開始:2014年4月
	27 日本生命丸の内ガーデンタワー		28 三井住友銀行東館
	敷地面積: 3,988 m ⁴ 制 度:一般設計 最高高さ:115m 延床面積:56,120 m ⁴ 竣 工:2014年11月	Ī	敷地面積:5,960㎡ 制 度:一般設計 最高高さ:150m 延床面積:89,115㎡ 竣 工:2015年2月
	30 大手町フィナンシャルシティ(大手	町一丁目第3地	区第一種市街地再開発事業)
	敷地面積:約11,200mi ①グランキュー 制度:都市再生特別地区 最高高さ: 竣工:2016年4月 延床面積: ②星のや東 最高高さ: 延床面積: 延床面積:	約 170m 193,600 ㎡ 京 約 90m	
	32 東京駅丸の内駅舎・駅前広場・行	幸通り	33 大手町プレイス
	完成: 東京駅丸の内駅舎/ 2012年10月 東京駅丸の内駅前広場/ 2017年12月 行幸通り/ 2010年3月		敷地面積:約19,900 ㎡ 制 度:都市再生特別地区 最高高さ:A棟約178m・B棟 延床面積:A棟約202,000 ㎡ B棟約152,000 ㎡ 竣 工:2018年8月
	35 Otemachi One		1 (仮称)丸の内警察署
I			





第一種市街地再開発事業)	15 丸の内トラストタワー(本館・N館)		
	 敷地面積:約12,000 ml 制度:都市再生特別地区 最高高さ:約178m 延床面積:約181,000 ml (うちN館約65,200m 竣工:N館:2003年9月 本館:2008年11月 	0	
「ィング・三菱一号館	18 三井住友銀行本店ビ	ν	
、 区 4F) 冒棟•	敷地面積:約5,430 m ⁴ 制 度:一般設計 最高高さ:約120m(B4F~23F 延床面積:約80,000 m ⁴ 竣 工:2010年7月		
パレスビル	21 JP タワー		
	 敷地面積:約11,600 m 制度:都市再生特別地区、 特例容積率適用地区 最高高さ:約200m 延床面積:約212,000 m 竣工:2012年5月 		
	23 大手町フィナンシャル (大手町一丁目第2地区第		
	 敷地面積:約14,100㎡ 制度:都市再生特別地区 最高高さ:ノースタワー約154m サウスタワー約177m 延床面積:約242,700㎡ 竣工:2012年10月 		
	26 大手町タワー		
	敷地面積:約11,000 m 制 度:都市再生特別地区 最高高さ:約200m 延床面積:約198,000 m 竣 工:2014年4月		
	29 鉃鋼ビル		
	敷地面積:約7,400㎡ 制 度:都市再生特別地区 最高高さ:約135m 延床面積:約117,000㎡ 竣 工:2015年10月		
31 大手町ホトリア			
 ①大手門タワー・JXビル 敷地面積:約6,900㎡ 制度:都市再生特別地区 最高高さ:約100m 延床面積:約108,000㎡ 竣工:2015年11月 	 ②大手町パークビルディング 敷地面積:約9,300㎡ 制度:都市再生特別地区 最高高さ:約150m 延床面積:約151,700㎡ 竣工:2017年1月 		



:2023年度予定	
画	
:2020年9月予定	

```
竣工:2020年度予定
```

延床面積:約173,000 m 竣 工:2018年10月

敷地面積:約9.900m

最高高さ:150m

34 丸の内二重橋ビル

制 度:都市再生特別地区

4 常盤橋街区再開発プロジェクト

敷地面積	:	約31,400㎡
総延床面積	:	約680,000㎡
最高高さ	:	約390m
竣 エ	:	2027年度予定

